

9/8 (正)

早稲田大学 グローバルCOE

「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」調査研究支援スキーム成果報告

所属 政治学研究科博士後期課程3年（アジア研究機構現代中国研究所）氏名 弓野正宏

日程 2008年1月2日 ～2008年1月8日

渡航地（国・都市名）

中華人民共和国（北京市及び河北省）

リサーチ目的

中国における国防動員体制の現状についての調査及び資料収集

現在、中国においては国防動員体制の制度改編が行われている。これは市場経済システムが定着しつつある中で民衆を以下にスムーズに非常事態に対して動員させるか、ということ念頭に進められている。

軍と民衆の関係、すなわち軍民関係においては国防教育と都市の防空体制である「人民防空」がその主たる重要なスキームである。これをそれまでの戦時動員という考えに基づいていたものを防災なども含めるより広範なスキームへの変換を目指すものである。また国防動員は直接的な軍事力ではないが、間接的な軍事力であるとも定義できることもあり、「後備戦力」とも称されている。これは欧米などで言う、予備戦力よりもより広い概念である。予備役兵力のみならず、民兵や軍事教練を受けた学生までも含むためである。

よって今回のリサーチにおいては、そうした市場経済の浸透と戦時概念の希薄化という点に注目し、制度的な改編の様子を視察するとともに、資料の収集に努める。

研究課題

市場経済がどれだけ市民にその概念が浸透し、戦時概念が希薄化しているか、という問題については、平松茂雄教授が市場経済化、一人っ子時代の兵役の問題に言及されている。しかし、本プロジェクトにおいてはより制度面に注目してその制度改編状況を考察したい。

時代変化の境目にあって中国共産党が果たしてこれまでのようにその正統性を維持し続けられるのか、「革命伝統の歴史」認識を強く持ち続けることは果たして可能なのか、については極めて疑わしいためである。それゆえ本研究では、軍部が果たして中国共産党の擁護者としてあり続けるのか、党の「執政能力の向上」に寄与するのか、という点についても最終的には視野を広げるものである。軍や警察といった「合法的暴力装置」の存在が中国共産党の一党支配を可能にしている重要な要素であることは否定し得ない。しかし、問題は単にそのような二者択一的な答えが出せるほどシンプルではない。具体的に詳細に考察すると、軍と民衆の関係、そしてその制度的な状況も時代や都市によって大きく異なっている。今回は費用と時間の制約上、首都である北京とその周辺の河北省を取り上げることにしたい。北京は首都という特異な地理条件のみならず、89年には学生運動に端を発した天安門事件が起きていることがあるためである。また河北省は北京にも近く（天安門事件時はここをとおる北京市内に進駐した）、資料が比較的豊富でその収集に利すると考えられるためである。

成 果

今回の調査旅行においては二つの面において大きな成果があった。一つは都市防衛体制面での空爆からの防衛スキームである「人民防空」の現状を観察することができた点であり、この面では資料も一部入手することができた。特に繁華街近くの高級マンション群に建設された防空施設を見学することができた。一般的に海外のみならず中国国内でもその設置された場所に住む人以外は知ることも少なく、研究面では欧米や日本では触れられたことのない部分である。それだけに「北京市第一の裁判ケース」といわれた防空施設を見学することができたことは非常に大きな成果と言ってよい。

二つ目の成果は退役軍人に話を聞くことができた点である。80年代から兵員の大削減が進められている人民解放軍において、退役軍人の処置の問題は非常に大きな負担となり、各地方政府の民政部門の財政負担にもなっている。また、退役軍人たちの不満の高まりは社会の不安定の根源にもなりかねない深刻さをもっている。それだけに今後、退役軍人の処置の問題はクローズアップされることになろうが、そうした中でインタビューを行えたことは非常に大きな収穫であった。彼は90年代初頭に軍の警備部隊を退役した軍人であり、運転手をしているが、そうしたスキルはもともと軍において培ったものだという。しかし、運転手の待遇が悪化し、軍からの経済的支援が打ち切られる中で不満は高まりつつあるようだ。

こうした二つの大きな実質的成果に加え、資料面において大きな成果があった。上記2つの成果は実際に目で見て聞いたものであるが、論文執筆においては具体的な資料が必要であり、特に中国社会における市場経済化の進展における軍の役割変容を考える上では、どのように論点を証明できる資料が見つかるかが鍵であった。特に軍の役割変容や社会におけるジレンマを考える際には軍の直面する問題を考えねばならず、この面において資料を入手できるかは今回の渡航前の大きな課題であった。しかし、それも現地において偶然的な出会いと、これまで築いてきた人脈を通じて資料入手を行えたことは少なからず成果があったと言ってよからう。

特に人民防空分野の法規、工事事例、歴史編纂書籍を入手することができた。人民防空は国防動員体制の大枠の一部分に過ぎないが、この国防動員体制のもう一つの重要な部分である、予備役及び民兵関連の資料を入手することができた。河北省は、北京市の外縁に位置するという点もあって資料収集においては大きな利便性があった。特に予備役制度や民兵部隊についてはこの地域も北京の軍管区に位置づけられ、天安門事件のような非常時には主と防衛の部隊として動員されるのである。それゆえに同地域の基層武装部門についてもその制度改編が重視されていることは想像に難くない。資料としては過去の雑誌、法令集、歴史回顧集などがありこの面でも大きな成果があった。

事業推進担当者確認 (署名・押印)

メイン

サブ

*A 42枚以内。各項目のスペースはご自由に変更下さい。